

書 評

『団塊世代の定年と日本経済』

(樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著、2004年、日本評論社)

大阪大学社会経済研究所 大竹文雄

戦後直後の1947年から49年生まれの世代が「団塊の世代」という日本のベビーブーム世代である。労働生活、消費生活、趣味、政治活動などの人々の活動は年齢によって大きく異なる。そのため、団塊の世代がどの年齢層にいるのかで、日本経済は異なった側面をみせてきた。受験戦争、住宅問題、リストラ問題といった人口の多さゆえの経済社会問題も発生させてきた。団塊の世代がつぎに直面し、日本経済に影響を与える可能性が高いのは、2007年から始まる「団塊の世代の定年」問題である。本書は、財務省財務総合研究所で行われた6回にわたる研究会の内容をまとめたものである。高齢化問題というとゆっくり進む問題で、抽象的なイメージで受け取られがちである。それが、「団塊の世代の定年問題」となると、時限爆弾のようなイメージを人々に与え、高齢化問題を具体的にさせる。研究テーマの選択が、いい意味で役所らしくなく、人々の注目を集める書物となっている。

「団塊の世代の定年問題」には具体的にどのような問題があるだろう。まず、労働市場から一度に大量の人々が引退する問題である。労働者が減ることによって日本経済が労働力不足になる。年功賃金ゆえに高い賃金をもらっている労働者引退することによって人件費が低下する。退職金や企業年金の支払いの急増も発生する。また、彼らの引退は、オフィス市場や住宅市場にも影響を与える上、団塊の世代が集中して居住する大都市圏における高齢化を一挙に進める。さらには、引退者が増えることによって日本の貯蓄率にもマイナスの影響を与える。

本書では、こうした論点について、専門家がさまざまなファクトをもとに、団塊の世代が定年を迎えることによる日本経済や企業に与える影響を議論している。ただし、本書は統一的な観点から政策的な対応が主張されているわけではない。むしろ各著者それぞれの刺激的な予測や政策提案にこそ本書の魅力がある。

なかでも「2010年における大都市圏の60歳以上人口比率が鳥取、鹿児島、高知といった過疎県の2000年現在における水準とほぼ同等になる(9章)」という指摘は興味深い。大都市部に投票率が高い高齢者が増えると都市と地方の政治的な力関係をも変えてしまう可能性がある。評者は急激な変化が生じるときにはそれに対する経済社会の対応力を生かすような政策が望ましいという感想をもった。団塊の世代の定年問題を統一的に理

解する上で必読の書である。